

第5回国土形成計画モニタリング手法研究会議事概要

1. 日時 平成20年3月26日(水) 10:00~12:00
2. 場所 合同庁舎2号館13階国土計画局会議室
3. 出席委員
清水座長、高松主査、吉原主査、岡本委員、谷口委員、中山委員、山崎委員
(計7名)

4. 議事(概要)

(1) 開会

- | | |
|----|--|
| 議事 | モニタリングパイロットシステムに対するグループインタビュー
及びアンケート調査結果 |
| 議事 | 国土形成計画モニタリングシステム最終提言案 |
| 議事 | 報告書の素案 |
| 議事 | その他 |

(2) 閉会

5. 主な発言内容

(1) 資料2の質問・議論等

- ・国土のモニタリングの情報提供方法として、インターネット以外で双方向に情報交換する方法として、どのようなものが考えられるか。
国民満足度調査の実施などにより、インターネットを使用しない人もモニタリングへ関心を持って頂き、意見を反映できるよう双方向にすることを考えている。それ以外でも、国土形成計画そのものの広報と合わせて紹介して頂くことを考えている。
(事務局)
- ・グループインタビュー等で「みんなの国土マップ」のタイトルと内容が一致していないとの指摘はなかったか。「みんなの国土マップ」というとみんなで地図に情報をプロットできるような機能をイメージする。
インタビューではそのような意見はなかったが、電子国土でそのような取組みを行っているので、リンク等で連携機能をイメージさせるか、今後、タイトル名も含めて検討していきたい。(事務局)
- ・アンケートとインタビューでターゲットを3つに分類したが、階層に分けたことで新たな発見はあったか。
関係者からは、国民向けと専門家向けを一体的に行うことは困難ではないかとの課題が挙げられた。(事務局)
- ・プレ第1階層と第2階層とでは、ほぼ予想通りの結果であった。関係者向けインタビューでは、専門家とそうでない人では、必要な情報や精度等も違うので国民向けと専門家向けとの両立は困難ではないかという運営に向けた現実的な議論が多く

- を占めていた。これは、今回のグループインタビューで得た大きなポイントと思う。
- ・確かに、1000 人アンケートの自由回答のような国土計画への関心を高める仕組みと、政策評価の仕組みは両方重要であるが、相当異なる部分もある。どちらをどれだけ重視するかは決断の問題だが、大きな課題として報告書に記載しておくべき。
 - ・国土のモニタリングサイトと国土交通省の行う計画の進捗度管理とは、かなりギャップがあると考えられる。モニタリング本来の目標である進捗度管理を行うための指標の検討が十分ではないと考えられる。
 - ・両者を同時進行的にやろうとしていたが、両立は困難という意見なので、別々に検討する必要もあると思う。最終的には国土のモニタリングサイトでいろいろな人に国土の状況を見ていただくが、現段階では、この部分は何が目的でこうしているというのを明確にして構成して、その後は内容をバージョンアップしていくべき。広域地方計画の議論が進めば、もう少し具体的な指標が定まってくる。パイロットシステムとしての大きな結論を得たと思う。
 - ・国土計画局が行う国土形成計画の政策評価の観点と、国土の状況を国民へ発信し国民が国土計画へ参画するという国民参加とを明確に分けなかったため、混乱が生じてしまった。前者については、今後更なる検討が必要である。後者についても国民に開かれた窓口としての役割を考え、国民にとって親しみのあるシステムとする必要がある。(事務局)
 - ・パイロットシステムは、国土形成計画の認知度を高めるのが目的であれば大成功だと思うが、国民に対して何を期待するか具体的な内容がでていない。国民参加の位置付けをどのように打ち出していくかを、実現性も含めて今後考えていかなければならない。
 - ・究極の国民参加は、国土計画局の政策評価に対し、異なるモニタリングデータを国民に提示して、今後の国土のあり方を議論してもらい、時には「I DON'T THINK SO」(私はそうは思わない)という意見をもらうことだと思う。現段階では、まず国土形成計画へ関心をもってもらう段階なのではないか。
 - ・グループインタビューでも同様に、我々に対して何を求めているか分からない、といった意見が大学生から挙げられていた。
 - ・国民参加について、インターネットを通しての意見だけで全ての国民の意見を代表しえるかどうかの判断も必要である。
 - ・資料 3 の P7 に、役所として行わなければならないモニタリングの作業を全て書いたつもりだった。その一方で、国民にどう見せるかの窓口としての機能も必要になり、国民にも参加してもらってエンパワーメントのようなものとして、国民参加を位置づけてきたように思う。これについては事務局の中でも意見が割れており、役所としてモニタリングの何が必要か、別途議論が必要だと思う。(事務局)

(2) 各委員からの最終意見

(高松主査)

- ・報告書としてはよくまとまっていると思う。しかし、研究会では計画のモニタリングの議論と、国民参加的な議論の2つの議論がされ、その方法論をもっと詰めていく必要があることを、きちんと課題に整理しておくべき。特に、計画のモニタリングに関しては、四全総のときの1日交流可能人口のような複合指標を今後も検討する必要があることを課題として整理しておくべき。
- ・国民が加工できるような客観的な1次データを提供することは重要だが、それだけではなくモニタリングを実施したモニター評価した結果も明記すべき。そもそも、なぜその計画となったかの意図があってそれと比較すべき。
(例・森林の荒廃が依然止まらない等)
- ・詳細な空間単位での情報提供を通じて、広域ブロック間だけでなくブロック内部も含めて、多様な空間単位で競争原理を励起することを常に考えていくべき。

(吉原主査)

- ・国土のモニタリングサイトは、国民が親しみやすい文章とすべき。
- ・国民参加はぜひ可能な方向で検討してほしい。国土のモニタリングサイトを通して書き込みのあった国民意見を、次の計画へフィードバックできる仕組み・体制を検討すべき。そもそもモニタリングの目標であったはず。
- ・「新たな公」に対するモニタリングが不十分だと思う。書き込み機能では、その書き込みが無視されないかの問題もある。法人登記していない団体や個人など、様々なレベルで行われているので、そのような明確に組織化されていない人々の意見も反映できるようなモニタリングとすべき。

(岡本委員)

- ・改めて検討した指標を見ると、充実している。これらを研究者が「便利だ」と考えるといろいろな意見が出てくる。パイロットシステムのモニタリング指標では、基盤整備量などが挙げられているが、次第に、それを実際どのように使っているかというパフォーマンス部分の指標の要望も挙げられると思う。そのため定期的なシステムの改良を続けいくべき。
- ・インターネットによる公開を続けるのであれば、最初の立ち上げのときの宣伝も重要だが、高頻度の更新も重要である。
- ・英文での情報提供も必要である。

(谷口委員)

- ・全国計画では環境に配慮し開発を縮めていく方針であるが、広域地方計画ではまだ拡大の方針となる可能性があるので、国から地方に向かって厳しいことを言う必要も出てくると思う。その際に、モニタリングが論拠となっていくとよい。今後、そ

の具体的な取り組み方を検討していく必要がある。

- ・「I DON'T THINK SO」といえるよう、国民が自由に加工できる 1 次データの提供を進めるべき。
- ・今回のグループインタビューでは、意見は積極的に出てきているものの、国民の国土に対する知識レベルが下がってきているように思う。その次には、意見は出すが何をしたいかわからないといった層もあると思う。国土のモニタリングサイトでは、国民の参加までの仕組み、例えば、サイトで新たな驚きや発見があるなど、「攻めのモニタリングサイト」を検討していくべき。

(中山委員)

- ・主体毎に、国土に関する知識や情報にあまりにも乖離が大きい現状では、サイトを通じて国土に関する情報を得たり、情報に接してもらったりすることが、国民に参加してもらうための第一歩であろうと思う。
- ・大学、学校の先生、企業の人々、国民一般にも親しんでもらえるよう、サイト自体の名称を「国土のモニタリング」から「国土の測定 (略して「国測」) 」のようにしていくことも考えられる。

(山崎委員)

- ・大学の講義で、シラバスに URL を書くことが多い。国土のモニタリングサイトの認知度・利用頻度を高めるためには、シラバスに書いてもらうとか、関係の学会 (都市計画学会、土木学会、経済地理学会等) に情報を出して参考文献の一つとしてもらうといった手法も有効である。
 - ・国土計画は、数十年先の未来の潮流を考え、各省庁の今後の政策のあり方をゆっくりと方向転換するための共有認識をつくる唯一の計画である。そのため、各省庁の計画同士で対立を生じさせないためにも、モニタリング項目は、抽象的な指標に留めておくべきである。各省庁の取組みを包括的にある空間へ落とし込むとどうなるかということがわかるようなモニタリングとすべき。
 - ・政策の課題を発見できるようなモニタリングとすべきである。
- (例えば、ただ「アジアとの交流便数が増えない」などの評価だけではなく、その原因は、日本の空港の着陸料や新規参入に対する規制の問題や CIQ 体制等、政策体系の中で数々の課題が考えられることが明確になるようなモニタリング)

(清水座長)

- ・P7「国土のモニタリングの体系図」はいろいろと議論の多いスライドであり、ぜひ公開しておいてほしい。この中で、「国土形成計画のモニタリング」と「国土のモニタリング」の 2 つの側面があり、両者を使い分けなければならない。前者は、国土形成計画の 5 つの戦略に即したモニタリングで今後 10 年行っていくものである。後者は、国土形成計画の 5 つの戦略で良くなるものではなく、これまで国土計画局

が長年行ってきた国土の状態を表す基礎的な情報のモニタリングである。この研究会では両者を一緒に扱ってきたが、使い分けることが重要である。

(3) 今後の取り組みについて

- ・戦略的目標が仮にこの次の計画で大きく変化したら、国土のモニタリング体系は大きく変化するのか。
戦略的目標などのモニタリング項目は変化するが、全体の体系は変わらないものと考えている。(事務局)
- ・前半に国民向けと専門家向けでサイトを分離すべきとの議論があったが、両者を繋ぐのが国土計画局の仕事だと思う。実際行うには難しい仕事だと思う。
- ・来年度は、今回における行政で使用するモニタリングと国民へ提供するモニタリングとの議論も含め、内部で議論した上で、平成 20 年度中に何らかの形でモニタリングシステムをウェブサイト上で公開したいと考えている。(事務局)
- ・報告書は、本日の意見を踏まえて修正し、委員の方々へメールでお送りする方針とする。可能な限り議論した内容を残しておきたい。

(鳥飼総合計画課長)

- ・本研究会では、2つの両輪論からモニタリングのあり方についてから議論をして頂いた。一つは、国土そのもののモニタリング、それは国土計画局全体の話、それから、国土形成計画という 10 年計画のモニタリングというこの両輪。もう一つは、計画管理を我々がしていくための実務的なモニタリングシステムと、それから国民理解、参加、広報のためのモニタリングシステムの両輪について。
- ・研究会で頂いた議論を内部で更に活発化させて、次年度いろいろな部分でモニタリングに生かさせていただきたい。

以上

(速報のため、事後修正の可能性があります。)